

インナー大会プレゼン部門 2016 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学・学部・所属ゼミナール名（フリガナ）

フリガナ) レイタクダイガク	フリガナ) ケイザイ	フリガナ) ナカジマゼミ
麗澤大学	経済	中島ゼミ

※チーム名は参加申込書に記入した名称を記入してください。

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数 （代表者含む）	PPT 動画 （有・無）
フリガナ) ミナト	フリガナ) エザワ トシヤ	3	無
チーム みなと	江澤 俊哉		

研究テーマ（発表タイトル）

J-Pave ～クラウドファンディングで若者を救え～

※必ず「企画シート作成上の注意」を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要（目的・狙いなど）

今の日本の大学に通っている大学生のうち、約半分が奨学金を利用している。中でも、今借りている奨学金だけでは十分に足りていない学生が増加している。経済的な理由で進学を諦める若者の問題を解決するために、何か金融的な支援ができないのだろうか。そこで、今米国で多く取り入れられているクラウドファンディングを用いて経済的に困っている学生を支援できないかと考えた。

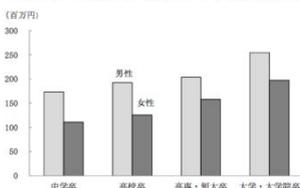
2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

日本の企業に勤める人の生涯賃金は、高卒の場合、男性は平均 2 億円、女性は平均 1 億 4 千万円となっている。大卒の場合と比較すると約 6～7 千万円の差があるということになる。最終学歴が生涯賃金に深く関係していることが明らかである。また、高卒の場合より大卒の方が、卒業後の職業選択の幅が広がるといえる。

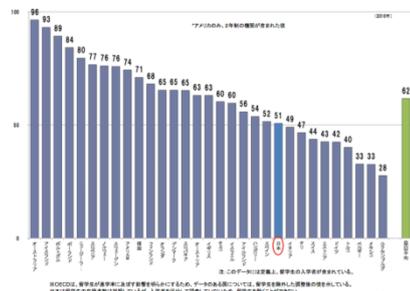
諸外国と比較しても、日本の大学進学率は低い。世界の高等教育機関の大学進学率（OECD 各国）の平均が 62%であるのに対し、日本の進学率は平均 51%と、諸外国より 11%下回っている（図表 2）。さらに、世界の大学の学生数がこの 10 年で 2 倍近く増加したのに対し、日本の学生数は伸び悩んでいる。海外と肩を並べられるようにするためには、大学進学率を上げ、日本の教育水準を高めるべきではないかと考える。

ユースフル労働統計 2014

図 21-1 生涯賃金（60 歳まで^注、退職金を含まない、2012 年）



注：学校を卒業してただちに就職し、60 歳で退職するまでフルタイム労働を続ける場合（同一企業継続就業とは限らない）。

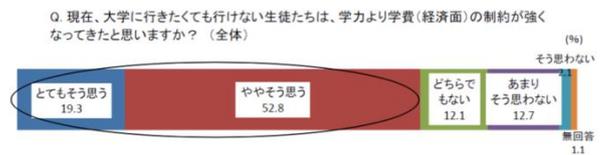


3. 研究テーマの課題

現在、進学に要する費用は、170 万～220 万円が必要である。これは、親にとっても決して小さい負担ではないであろう。全国高等学校へのアンケートを見ると、『現在、大学に行きたくてもいけない生徒たちは、学力より学費（経済面）の制約が強くなってきたと思うか』の質問に「とてもそう思う」が 19.3%、「ややそう思う」が 52.8%と答えており、その深刻さが伝わってくる。また同アンケートでは、進学断念の理由として、「生徒の学力」の次に、「学費や入学後の費用」があげられている。このことから、親世帯の収入が伸び悩みなかで、学費負担の問題が進学を防げる要因となっていることが分かる。

進学に必要な学費(国立、私立、公立)

区分	授業料	入学料	入学検定料	施設整備費	単位:円	
					初年度	4年間
国立	535,800	282,000	17,000		834,800	2,442,200
私立	864,384	261,089		186,171	1,311,644	4,463,309
公立	537,857	231,133 (国公立) 397,721	17,369		786,359 (国公立) 952,947	2,399,930 (国公立) 7,566,315



4. 課題解決策(新たなビジネスモデル・理論など)

私たちは、「Pave」という米国の新興企業のビジネスモデルに目を付けた。Pave は、これまで企業向けであったクラウドファンディングを、学生の将来のための投資の仕組みとして使おうとするものである。

Pave では、サポートを受けたい学生が、まず将来どんなことを成し遂げたいかを記事や動画にして同社のプラットフォームに掲載する。これまでの自分の行ってきた活動などについて、写真や動画などを用いて同サイトに載せ、自分が「どういうことを目指している人物か」ということをアピールする。例えば、弁護士、建築家、ファッション・デザイナー、ジャーナリストなどのなりたい職業やベンチャー企業の設立や NPO 法人の立ち上げなどを目標に掲げ、これに対するサポートを求めるのである。これに対して、学生を支援したいと考える投資家(サポーター)が、学生のアピールをみて、その将来性を評価し、期待できると思った学生に投資を行うのである。

5. 研究・活動内容(アンケート調査、商品開発など)

私たちは米国の「Pave」をモデルとして、わが国の実情に合わせたクラウドファンディングによる学生支援サービスである「J-Pave」を提案する。Pave と同様に、サポートを受けたい若者が、将来成し遂げたいことを記事や動画にして同社のウェブサイトこれを掲載する。これに共感し、応援したいと考えた投資家は、この学生に対して投資を行う。

全国の国立、私立大学の1年間にかかる学費を見ると、70～120万円であり、これは4年間で280～480万円となる。私たちは、これらの半分程度にあたる140～240万円をJ-Paveで援助できることを目指すものとする。

米国のPaveでは、貸付型を取っており、1～6%の金利が付く方式を取っている。米国では、教育ローンの金利が高いため、これでも学生にとっては低利ローンとしての魅力がある。しかし、わが国の場合には、日本学生支援機構の貸付金利は、現在0.1～0.3%程度であり、これ以下の低金利を貸付型で実現することは困難である。このためJ-Paveでは、「投資型」スキームを取ることとする。具体的には、年収の一定割合(3～10%程度)を一定期間(10年間程度)にわたって返済するというスキームとする。この場合、支援した学生が成功して高収入となれば、投資家は高い利回りを得ることができる。

またJ-Paveでは、メンター制度を導入するものとする。これは、投資家(サポーター)が学生の成功に向けてアドバイスを行う機能である。経験が豊富なサポーターから、こうしたアドバイスを受けることは、学生の将来の成功にとって、単なる金銭的なサポートを超えて大きな意味を持つ可能性がある。

6. 結果や今後の取り組み

米国のPaveでは、独自にプラットフォームを構築することとしており、そのためにベンチャー・キャピタルから多額の資金調達(3百万ドル)を行っている。しかし、わが国では、クラウドファンディングがまだ十分発達していないこともあって、ここでは、既にあるクラウドファンディングのプラットフォームに「J-Pave 部門」を設けることを提案したい。わが国には、AOUSH、COUNTDOWN、CAMPFIREなどのクラウドファンディングがあるため、この何らかの一部門として、学生を支援するJ-Paveのコーナーを設けることと

したい。

ここで提案したような「J-Pave」を新たに設け、投資型クラウドファンディングで学費を支援してもらうことによって、経済的な理由で大学進学を断念する学生を減らし、学生が学べる環境を作ることができるものとする。

7. 参考文献

「岡山商大論叢」(2014)「クラウドファンディングによる資金調達の事例研究」第49巻3号

山本純子(2014)「入門クラウドファンディング」日本実業出版社

堀田万莉(2007)「親の収入と学力の関係性」

志水宏吉・伊佐夏実・知念渉・芝野淳(2014)「調査報告 学力格差の実態」岩波書店

経済的理由による大学進学断念に関する資料

<https://www.pref.shizuoka.jp/bunka/bk-130/documents/01siryou-09.pdf>

厚生労働省 ユースフル統計 2014 生涯賃金

http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/kako/2014/documents/21_p284-324.pdf

文部科学省 大学進学率の国際比較

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/giji/_icsFiles/afieldfile/2013/04/17/1333454_11.pdf

文部科学省 国立大学と私立大学の授業料等の推移

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/005/gijiroku/06052921/005/002.htm

あしなが高校生2100人アンケート調査2014

<http://www.ashinaga.org/archives/001/201412/54869c3093098.pdf>

学生に「投資」する時代 アメリカの学費支援スタートアップ Pave

<https://innova-jp.com/tuition-startup/>

シンクタンク矢野経済研究所 国内クラウドファンディングの市場調査

<http://www.yano.co.jp/press/pdf/1573.pdf>

インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項

<企画シート作成上の注意>

※本企画シートは審査の対象となります。

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1~7以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、3ページ以内に収めてください。実行委員会から審査員に渡す際は、A4サイズでプリントし、3ページ目までをお渡しします。

※大会参加申込み時点から、「参加メンバー」の変更があった場合、上記「インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項」に記入してください。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。

※企画内容は、未発表の（過去に他誌・HPなどに発表されていない）ものに限りません。ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日本学生経済ゼミナール関東部会・日経BP社・日経BPマーケティング社は一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Webサイト上の資料を利用した場合は、URLとアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。